

# 4章 地方創生

## 4-1 第3期さっぽろ未来創生プラン



さっぽろ未来創生プラン推進有識者会議



## 4-1 第3期さっぽろ未来創生プラン

### 1 策定の背景（令和7年3月策定時点）

国は、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、活力ある社会を維持していくため、基本理念や国の責務等を定めた「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、その後、平成31年（2019年）に「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」、令和4年（2022年）に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定した。

札幌市では、5か年計画として、平成28年（2016年）に「さっぽろ未来創生プラン」、令和2年（2020年）に「第2期さっぽろ未来創生プラン」を策定するとともに、令和5年度（2023年度）に策定した「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン（戦略編）」において、分野横断的に取り組む施策として人口減少緩和プロジェクトを定め、人口減少対策に資する取組を推進してきた。

第2期計画策定から5か年が経過することから、札幌市の人口の将来展望や、令和7年度（2025年度）から5か年の施策等を示した、「第3期さっぽろ未来創生プラン」（以下「プラン」という。）を策定した。

### 2 全体構成

#### (1) 人口ビジョン編

札幌市における人口の現状を分析するとともに、将来の人口に関して市民と認識を共有し、今後目指すべき札幌の将来を提示する。

#### (2) 総合戦略編

人口ビジョン編の将来の姿を実現すべく、「人口減少緩和戦略」並びに「人口減少適応プロジェクト」を提示する。

### 3 人口ビジョン編

※令和7年3月時点の数値等を掲載

#### (1) 札幌市の人口動向

札幌市は戦後一貫して人口が増加していたが、令和3年（2021年）以降は自然減が社会増を上回り、人口減少局面へと移行した。

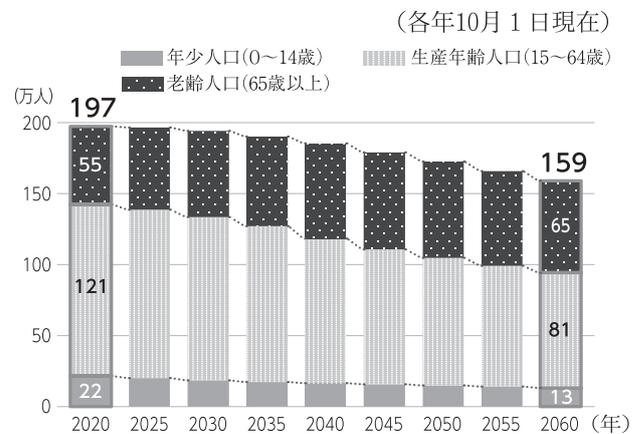
自然動態（出生数－死亡数）では、平成21年に初めて自然減少に転じてからは、減少規模の拡大が続いている。

また、社会動態（転入数－転出数）では、転入超過が続いているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により減少傾向がみられた。

#### (2) 推計人口

これらの人口動態の傾向をとらえ、札幌市の将来人口を推計すると、令和2年（2020年）の197万人が令和42年（2060年）には159万人となり、40年間で38万人の減少が見込まれている（図1参照）。

図1 札幌市の人口の将来見通し



#### (3) 札幌市の人口動態の考察

##### ア 自然動態

札幌市の令和4年（2022年）の合計特殊出生率は1.02で、21都市の中で最も低く、課題となっている（図2参照）。

合計特殊出生率が低い原因は、①未婚、②既婚非出産③非複数子によるものと考えられ、さらにそれらの要因として、①所得・労働環境②育児環境③出会い④価値観といった課題が挙げられる。

##### イ 社会動態

札幌市の人口移動は道内からは転入超過である一方、道外へは転出超過となっている点が特徴である。特に、年代別では20歳代の若年層が、他の年代よりも道外に対する転出超過規模が突出して大きく、札幌市の課題となっている。（図3参照）

図2 合計特殊出生率 令和4年(2022年)

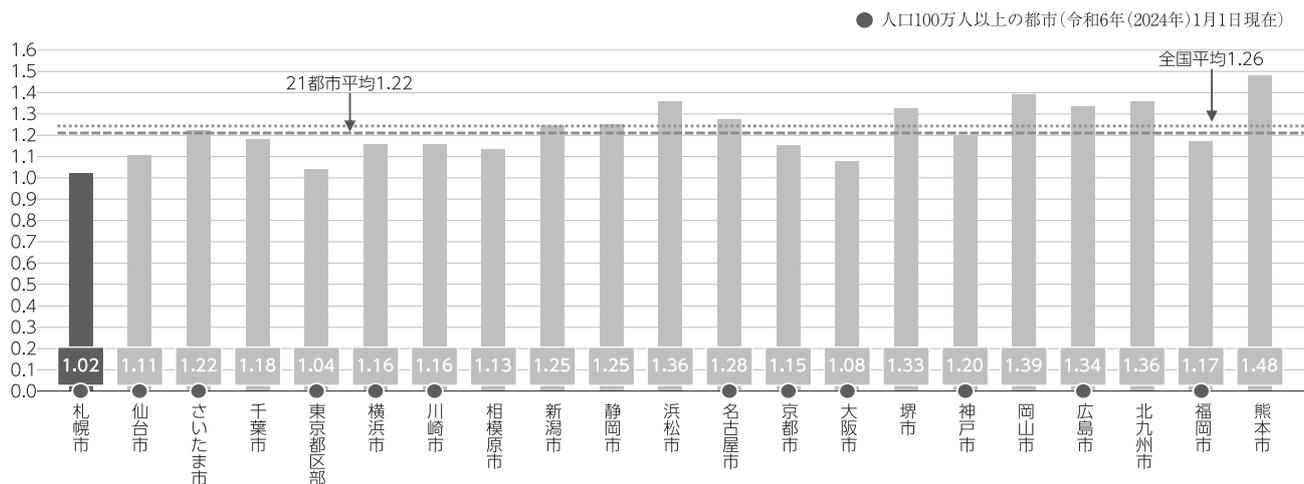
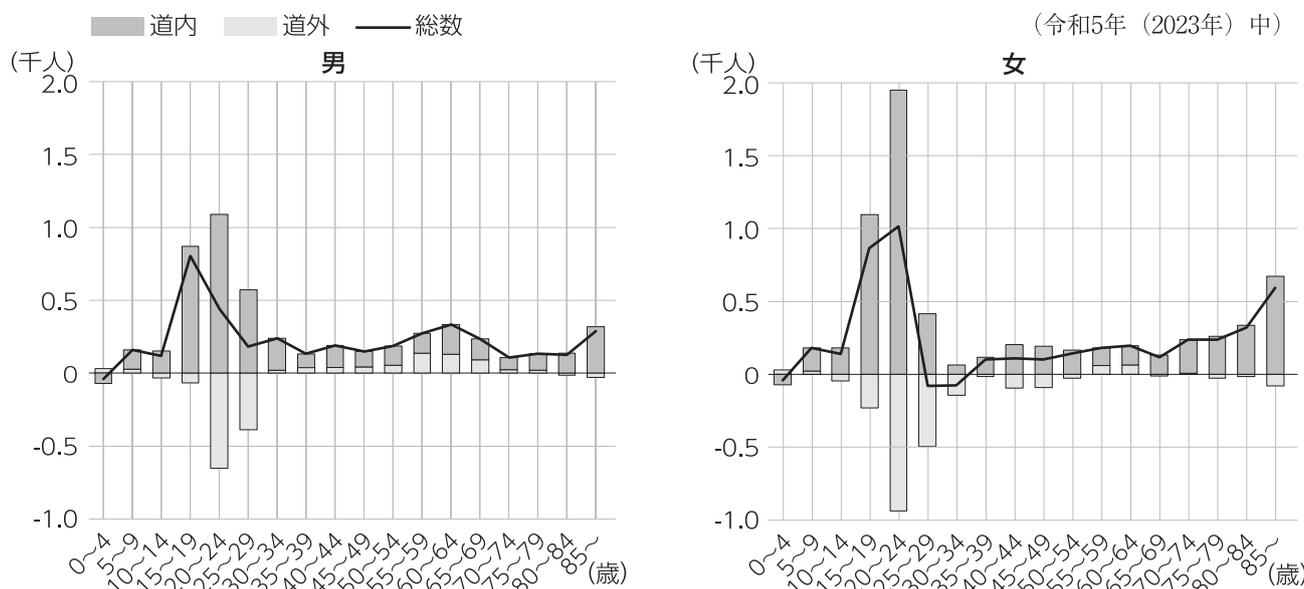


図3 男女、道内・道外、年齢(5歳階級)別転入超過数 (令和5年(2023年)中)



注：住民基本台帳による。日本人のみの数値である。

<資料> 札幌市

(4) 目指すべき札幌の将来

(3)で示した課題を受け、目指すべき札幌の将来の姿として、「誰もが幸せを感じ、希望を実現している、魅力と活力に満ちあふれる未来」を設定した。

将来の姿を実現するため、次の2点を札幌市の基本方針とする。

ア 人口減少の緩和

自然増加と社会増加の両面から人口減少をより緩やかにすべく、「質の高い雇用創出」、「魅力的な都市づくり」、「結婚・出産・子育てを支える環境づくり」、そして「若い世代へ向けたアプローチの強化」を中心に人口減少の緩和に向けた取組を推進する。

イ 人口減少への適応

一定の人口減少は避けられない前提のもと、最先端技術の活用や、女性・高齢者・障がいのある方はもとより、外国人も含めた多様な人材の活躍促進を図り、行政サービスを持続的に提供し、札幌市での暮らしに幸せを感じるための取組を推進する。

4 総合戦略編

(1) 総合戦略の枠組み

「人口ビジョン編」の「目指すべき札幌の将来」において示した基本方針である「人口減少の緩和」と「人口減少への適応」に基づいて「目指すべき将来の姿」を実現すべく、「人口減少

緩和戦略」という大きな柱を中心に立てた上で、「人口減少適応プロジェクト」についても提示する。

## (2) 人口減少緩和戦略

「質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり」、「結婚・出産・子育てを支える環境づくり」により、豊かで安定した生活を形成するとともに、「若い世代へ向けたアプローチの強化」により、若者の地元定着等につなげていくため、3つの柱の元に様々な施策を幅広く提示する。

<施策>

### ア 質の高い雇用創出と魅力的な都市づくり

- ① 産業の基盤づくりと競争力の強化
- ② 働きやすい環境づくりと人材育成・確保
- ③ 行きたくなる・暮らしたくなる魅力づくり

### イ 結婚・出産・子育てを支える環境づくり

- ① 子どもを生み育てる世代への切れ目のない支援
- ② 子育てを支える地域社会の形成
- ③ 子どもが健やかに育つ環境の充実

### ウ 若い世代へ向けたアプローチの強化

- ① 様々な出会いの創出
- ② 若者に選ばれる札幌づくり

## (3) 数値目標

数値目標は、「合計特殊出生率」と「20～29歳の道外への転出超過数」について「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン」の目標値を踏まえて定めるとともに、「人口減少緩和戦略」の各項目ごとにKPIとSDGs<sup>\*</sup>のゴールを示す。

### ア 合計特殊出生率

令和5年(2023年)の現状値である0.96から令和11年(2029年)には1.35を目指す。

現状値	目標値
0.96 (令和5年(2023年))	1.35 (令和11年(2029年))

### イ 20～29歳の道外への転出超過数

令和5年(2023年)の現状値である2,468人から令和11年(2029年)には600人を目指す。

現状値	目標値
2,468人 (令和5年(2023年))	600人 (令和11年(2029年))

## (4) 人口減少適応プロジェクト

人口減少局面の中でも市民の満足度・幸福度をより意識、重視をしていくため「市民が幸せになるための取組の強化」を、人手不足やサービス維持の問題に向き合い、解決・適応していくため、女性・高齢者・障がいのある方等の活躍やデジタル化の推進はもとより、「外国人材に選ばれる環境づくり」、「持続可能な都市の在り方の検討」を提示する。

<施策>

### ア 市民が幸せになるための取組の強化

札幌市独自の主観的指標「札幌Well-being指標」を設定し、市民の幸福度などを数値化した結果を積極的に発信する。札幌市としては、施策の立案等に生かすことを検討する。

### イ 外国人材に選ばれる環境づくり

将来的な生産年齢人口の減少や人手不足に対応するためには、人口減少緩和戦略における主に日本人を対象とした女性、高齢者、障がいのある方等の活躍推進などの取組に加え、外国人材に選ばれる環境づくりも推進する。

### ウ 持続可能な都市の在り方の検討

人口は一定程度減少し、税収減や担い手不足などの問題は避けられない中で、市民サービスの維持・向上をしていくためには、様々な観点からの検討が必要。一方で、人口減少によってもたらされるのは、問題だけではなく、環境負荷の低減や交通機関等の過密性の緩和などの側面もある。持続可能な都市の在り方の構築に向け、将来のために長期的な検討を重ねていく。

## 5 プラン推進に当たって

市長を本部長、副市長を副本部長とし、局長級を本部員とする「札幌市人口減少対策推進本部」により、組織横断的にプランを推進していく。

また、数値目標、KPI、札幌Well-being指標により進捗管理を行うとともに、客観的なデータに基づいた分析など事業の効果検証を行うことでプランの成果を可視化していく。

これらに加え、外部有識者などの意見も取り入れつつ、より効果的な事業となるよう、必要に応じて取組内容の見直しを行う。

**HP** <https://www.city.sapporo.jp/kikaku/miraisousei/miraisousei.html>

